

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

(円)

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費			事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (F)			
1	遠軽町低所得世帯臨時特別支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(865世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5487人)	155,076,054	0	155,076,054	0	R6.7.1	R7.3.1	物価高による家計への影響が特に大きい低所得世帯の負担軽減に繋がった。
2	遠軽町低所得世帯臨時特別支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金支給に係る事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯	784,290	0	784,290	0	R7.3.1	R7.3.31	物価高による家計への影響が特に大きい低所得世帯の負担軽減に繋がった。
3	給食費価格転嫁抑制事業	①物価高騰により、学校給食原材料費の物価上昇率(4.3%)を支援する。 ②町内の小中学校児童生徒を対象とする。 ※教職員の分は含まない。 ③町民(保護者)	8,361,000	0	8,361,000	0	R6.4.1	R7.3.31	原材料費の高騰により保護者負担を軽減し栄養バランスの取れた給食を提供することができた。
4	給食費食料品価格高騰対策事業	①物価高騰により、学校給食原材料費の物価上昇率(4.3%)を支援する。 ②町内の小中学校児童生徒を対象とする。 ※教職員の分は含まない。 ③町民(保護者)	3,128,000		3,128,000	0	R6.12.1	R7.3.31	原材料費の高騰により保護者負担を軽減し栄養バランスの取れた給食を提供することができた。
5	遠軽町保育施設給食費転嫁抑制事業	①物価高騰による影響を受けている保育施設に対し、給食費の値上げを行わずに給食の栄養バランスや量を保った給食を提供を維持するため支援金を交付もしくは財政支援を行う。 ②給食に係る食材費の増額分(職員分は含まない。) ③保育施設、保護者	3,303,000	0	3,303,000	0	R6.4.1	R7.3.31	保育施設に支援することにより、給食費を値上げせず、児童には栄養バランスや量を保った給食の提供を維持することができ、保護司者の負担軽減も図られた。
6	温泉宿泊施設物価高騰対策支援金事業	①エネルギー価格高騰等により、経済的に大きな影響を受けている温泉宿泊施設の事業継続を支援する。 ②町内の温泉宿泊施設を対象に支援金を支給 ③町内の事業者	1,100,000	0	1,100,000	0	R7.1.1	R7.3.31	物価高騰等により経済的に大きな影響を受けている温泉宿泊施設を支援することにより事業継続に寄与することができた。
7	道の駅遠軽森のオホーツクエネルギー価格高騰負担軽減事業	①エネルギー価格高騰により影響を受けている直接住民の用に供する施設の燃料及び電気料の高騰による負担を軽減するため、必要な経費を支援する。 ②燃料及び電気料の負担増の一部 ③町民、(一社)えんがる町観光協会	6,000,000	0	6,000,000	0	R7.3.1	R7.3.31	物価高騰の影響を受けている直接住民の用に供する施設を支援することで事業継続に寄与することができた。
8	生田原コミュニティセンターエネルギー価格高騰負担軽減事業	①エネルギー価格高騰により影響を受けている直接住民の用に供する施設の燃料及び電気料の高騰による負担を軽減するため、必要な経費を支援する。 ②燃料及び電気料の負担増の一部 ③町民、株式会社生田原振興公社	6,000,000	0	6,000,000	0	R7.3.1	R7.3.31	物価高騰の影響を受けている直接住民の用に供する施設を支援することで事業継続に寄与することができた。
合計			183,752,344	0	183,752,344	0			